

基本方針Ⅰ あらゆる分野で女性が活躍できる社会づくり

主要課題1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援【推進計画】

(1) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境等の整備促進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
働き輝く！とくしまづくり応援事業	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回
「働くパパママ」就業促進事業	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所 表彰2事業所

(2) 女性のキャリアアップや復職・再就職に対する支援、リカレント教育

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）整備事業	男女参画・人権課	ときわプラザの更なる支援機能の充実を図るため、女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）を整備する。	男女共同参画総合支援センターの開設に向け、アスティとくしま2階へのワンフロア化、こども室の拡張、授乳室の増設等の改修工事を行うとともに、Wi-Fi環境を整備
ウーマンビジネススクール推進強化事業	産業人材育成センター	管理職等をを目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講する。	四国大学と連携し「ウーマンビジネススクール」を開講。 ＜講座内容＞ ○ビジネススクール独自講座（5回） ○四国大学連携講座（6講座）
民間を活用した委託訓練事業	産業人材育成センター	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、介護実務者・同行援護研修科、介護初任者研修科、医療事務科、IT技能科、テレオペレータ科、事務科、造園科、左官技能科等の訓練を実施し、再就職の促進を図る。	テクノスクールが定員754名、IT技能科等55コースを設定し、民間の教育訓練機関等を活用し、国費職業訓練を実施。
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	労働雇用戦略課	・出産、育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労支援を目的とし、スキルアップ等に向けた講習会を開催することにより、企業等が求める人材像を養成する。また、就職相談会も併せて開催し、離職した女性の潜在力をダイレクトに再就職につなげる。 ・ファミリー・サポート・センター事業の利用を促進する。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率50%

(3) 女性の起業・創業への支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
女性の創業ステップアップ支援事業	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や地域での「女性起業家サテライトセミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための専門家派遣を実施する。	○女性起業塾〔初級編・中級編〕 14回開催、参加者数延べ284名 ○女性起業家サテライトセミナー 5回開催、参加者数延べ85名 ○専門家派遣 13回

(4) 女性の参画が少ない分野での活躍促進

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
林業の担い手の育成及び確保	スマート林業課	現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験ツアー」の開催では、現場で活躍する女性作業員との交流を図るなど林業就業者の裾野を広げる取組を実施	○「とくしま林業アカデミー」の運営 ・ R元は15名(うち女性2名)を養成、卒業生52名(うち女性4名)は全員県内林業事業体へ就職 ・ オープンキャンパスを3回(8/26、8/27、11/10)実施し、計49名(うち女性8名)が参加 ○森林女子林業体験ツアーの開催 ・ 11月30日開催し、5名参加
漁業人材確保・育成事業	水産振興課	漁村女性の資質向上かつ女性リーダーの育成を図るため、各種団体等が実施する研修会等、自主的な活動を支援する。	○漁協女性部関係の会合等における情報交換1回 5月22日：参加者 6人 ※新型コロナウイルス感染拡大により、研修会を中止(2回)
女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	経営推進課	女性の資質向上や就業環境整備を図るため、農山漁村における男女共同参画に関する普及啓発活動を行うとともに、女性農業者の生産技術や経営のスキルアップに向けた支援を行う。 また、女性農業者の活躍をアピールするため、農業の魅力や女性農業者の活動をアピールするとともに、女性が中心となって地域活性化を図るモデル的な取組を支援する。	○経営管理や加工技術を習得する「農村女性パワーアップ講座」の開催 20回 ○男女共同参画社会を啓発する研修会・フォーラムの開催 7回 ○農業女子の交流、相互研鑽を支援する農業女子会の開催 8回 ○地域活性化に向けた多様な団体と連携したモデル的な課題解決の取組 5件
新3K・建設産業「働き方改革」推進事業	建設管理課	建設産業の担い手の育成・確保を図るため、次世代の担い手である学生や女性に対して、ドローン、VR等の最新技術の紹介・体験等を行うとともに、建設産業の魅力発信のためのパンフレットを作成し、学校等に配付する。	○防災フェスタへの出展 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため、防災フェスタが中止 ○建設女子・活躍発信バスツアー(建設工事現場見学及び建設女子カフェ)の実施 R2.11.14 参加者31人 ○出前講座の実施 R2.10.26 橘小学校ほか2校 参加者71人 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため、1校が中止
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	スポーツ先進国で徳島県との親交が深いドイツ・ニーダーザクセン州の女性トップリーダーを講師とし、国際的な視点から質の高い学びを提供することにより、本県における女性スポーツリーダーの育成及び幅広い活躍につなげる「女性スポーツリーダーオンラインワークショップ」を開催した。	女性スポーツリーダーオンラインワークショップ 開催日：R2.12.16 会場：四国大学 参加者：9名 開催日：R2.12.17 会場：四国大学 参加者：23名

(5) 女性の活躍状況の「見える化」の推進

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所 表彰2事業所
障がい者雇用継続よりいそいそ支援事業	労働雇用戦略課	障がい者の雇用促進や職場定着を進めるため、企業相談コーディネーターが、企業が抱える課題に対し、解決のためのきめ細かな支援を実施する。	訪問企業数154社
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃える。	男女共同参画立県とくしまづくり賞2件、男女共同参画立県とくしまづくり賞奨励賞1件（表彰式：令和3年4月10日）
建設業者の格付けにおける女性職員の雇用に取り組む企業評価の実施	建設管理課	格付け実施において、女性職員の雇用・活用に積極的に取り組む建設企業を評価する。	格付けにおいて女性職員の雇用評価を実施した。
県有庁舎等維持管理業者の等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価	管財課	県有庁舎等の維持管理業務委託業者登録の等級格付け実施において、女性の雇用に積極的に取り組む企業を評価する。	等級格付けにおいて女性の雇用評価を実施した。

(6) 職場におけるハラスメントの防止対策の推進

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
労働者サポート事業	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	広報誌「労働徳島」の発行3回／年、各2,500部
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所、表彰2事業所
人権問題に関する出前講座	男女参画・人権課	生活に身近な人権問題に関する講座を設けて講演等の啓発を行う。	講演「心理学的ヒューマンスキルアップ」 講師：中岡 泰子 開催日：R3. 2. 25(木) 会場：板野町東公会堂 参加者：17人
介護現場におけるハラスメント防止対策の推進	長寿いきがい課	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントに対応するため、令和3年度介護報酬改定により新たに設けられたハラスメント対策等について周知を行った。	事業所集団指導において実施

主要課題2 仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備【推進計画】

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・促進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
子育てパパ・ママサポート事業（うち「子育てに優しい職場づくり研修」）※R1年度までは「イクボス研修」	次世代育成・青少年課	子育てしやすい職場環境づくりを目指す企業・団体に対して研修会を実施することにより、子育てしやすい職場づくりを推進した。	研修の開催回数 オンライン研修 3回
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	労働雇用戦略課	県内のテレワークの普及を促進するため、企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、テレワーカーのスキルアップ研修等を実施する。	テレワーカー育成数7名、 テレワークコーディネーター養成数2名
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所、表彰2事業所
県職員のワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	県職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、「とくしま働き方改革（スリーポス）宣言！！」を行い、管理職員の意識改革、超過勤務の縮減のためのマネジメント力の向上を図る。	R2.6.17「とくしま働き方改革（スリーポス）宣言！！」を実施するとともに、管理職の意識改革とマネジメント力の強化を図った。

(2) 男性の家事・育児・介護等への参画・実践の促進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
子育て応援推進費（うち「とくしま子育て大賞」）	次世代育成・青少年課	県内で、夫婦を中心に周囲に頼りながら楽しみを感じつつ育児を行う「チーム育児」や、子育て支援に取り組む「企業・団体」、子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する機運の醸成と環境づくりを推進した。	とくしま子育て大賞 ○チーム育児大賞 1チーム ○チーム育児応援大賞 1社 ○チーム育児応援賞 2社 ○チーム育児シニア大賞 1団体 ○チーム育児シニア賞 1団体
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所、表彰2事業所
家庭教育推進・強化事業（うち「父親力」ルネサンス推進講座）	総合教育センター	父親の家庭教育・地域教育への参画を推進するため、講座を開講し、男女共同参画、ワークライフバランス意識を持ち、地域教育の充実や企画に取り組もうとする父親を支援する。	7/11, 7/25, 8/1-2 ※7/25は荒天中止 延べ77人受講
徳島県介護実習・普及センター運営事業	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施した。	実施回数：10回

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援策の充実

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
地域の子育て力アップ事業	次世代育成・青少年課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録した。	○子育て支援者の専門研修会 開催回数 1回 ○子育て応援の匠の登録登録者数 28名(団体会) (新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、派遣は中止)
子育て世帯つながり支援事業	次世代育成・青少年課	新しい生活様式に対応した、オンラインサロンや動画配信などの子育て支援サービスのモデル事業を実施し、子育ての不安解消等を図った。	参加人数：264人
多様な子育て支援推進交付金事業(うち利用者支援事業)※R1年度までは「地域子育て総合支援交付金事業」	次世代育成・青少年課	妊娠から出産・子育てまでの切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行った。	利用者支援事業(母子保健型) 14市町へ補助
認定こども園整備事業費補助金	次世代育成・青少年課	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行った。	認定こども園数 73施設 (令和3年4月1日現在)
放課後子ども総合プラン推進事業	次世代育成・青少年課	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。	放課後児童クラブ登録児童数 8,162人(令和2年7月1日現在)
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」推進事業	学校教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「家庭や地域社会との連携の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。(R2公立幼稚園実施率94.4%) ○子育て支援活動を推進した。(R2公立幼稚園実施率100%)
放課後子供教室推進事業	生涯学習課	放課後等の安全・安心な子供の活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得た学習やスポーツ、文化活動等の取組を推進した。	17市町村において53の放課後子供教室を実施した。
徳島県奨学金貸付事業	グローバル・文化教育課	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与した。	高校生160名、高等専門学校生24名に奨学金の貸与を行った。
奨学のための給付金事業	グローバル・文化教育課	全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯及び家計急変世帯に対して奨学のための給付を行った。	徳島県内に住所を有する高校生等の保護者に授業料以外の教育費の給付を行った。
高等学校等就学支援金	グローバル・文化教育課	高等学校及び専修学校の学生が、その授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図った。	徳島県内の高等学校等に在籍する高校生等へ授業料の支援として就学支援金を支給した。
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	労働雇用戦略課	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、四国労金と実施している勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行う。	貸付実績3件

ファミリー・サポート・センター機能強化事業	労働雇用戦略課	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向け講習会を実施する。	○病児・病後児預かり 7.5時間上乗せ講習の実施 年4回 ○ファミサポネットワーク 連絡会の実施 年2回
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業（再掲）	労働雇用戦略課	県内のテレワークの普及を促進するため、企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、テレワーカーのスキルアップ研修等を実施する。	テレワーカー育成数7名、 テレワークコーディネーター 養成数2名
徳島県介護実習・普及センター運営事業（再掲）	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施した。	実施回数：10回
家庭教育推進・強化事業（うち「父親力」ルネサンス推進講座）	総合教育センター	父親の家庭教育・地域教育への参画を推進するため、講座を開講し、男女共同参画、ワークライフバランス意識を持ち、地域教育の充実や企画に取り組もうとする父親を支援した。	7/11, 7/25, 8/1-2 ※7/25は荒天中止 延べ77人受講
病院内保育所運営費補助事業	医療政策課	病院に従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	病院内保育所運営費補助事業 実施施設数 12施設

(4) ゆとりある子育て環境の創出による女性活躍の支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
フレアキャンパス講座（親子参加型イベント）	男女参画・人権課	子ども向け映画を上映する「おでかけシネマ劇場」や夏休みに実施した「理科実験教室」、「ダルクローズ・リトミック」など親子で参加できる様々なイベントを実施し、子育てが楽しいと感じられるゆとりある子育て環境の創出に寄与した。	おでかけシネマ劇場：109人 理科実験教室：26人 ダルクローズ・リトミック：66人
ときわプラザ（こども室）の管理運営	男女参画・人権課	講座、相談等で、ときわプラザを利用する方のお子様をお預かりしている。（指定管理者）	利用人数 381人
親子向け「はぐくみコンサート」の実施	文化・未来創造課	子育て中の親と子どもが一緒になって、音楽を気軽に楽しむことができる機会の充実を図るため、県内各地で「はぐくみコンサート」を開催する。	「はぐくみコンサート」の開催中止 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
きっかけづくりプロジェクト	スポーツ振興課	子育て世代や働き盛り世代等の運動をする機会がないと感じている人たちに運動するきっかけをつくり、運動習慣化に向けた取組みを行った。	イベント開催 4回 参加者数 185名
とくしま在宅育児応援クーポン事業	次世代育成・青少年課	在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援した。	R2年度クーポン利用率 50.2%

主要課題3 多様な働き方の創出による女性の活躍推進【推進計画】

(1)テレワークの普及拡大など、多様で新しい働き方の創出

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業（再掲）	労働雇用戦略課	県内のテレワークの普及を促進するため、企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、テレワーカーのスキルアップ研修等を実施する。	テレワーカー育成数7名、 テレワークコーディネーター養成数2名
新しい生活様式発信！とくしまサテライトオフィス誘致加速化事業	とくしまぐらし応援課学び・働き創造室	大都市における密の回避や、地方回帰を検討し始めた企業に対し、サテライトオフィス進出企業等からの企画提案による新コンテンツを用いた情報発信や、入居物件等の整備等に関する支援を行う。	○「とくしま未来物件ツアー（オンラインツアー）」実施回数 2回 ○オフィス設置開設支援 4件 ○情報発信用動画制作
「とくしまワーキングコミュニティプラットフォーム」の運営	とくしまぐらし応援課学び・働き創造室	コワーキングスペースを核としたビジネス創出支援や人材育成を図るため、「とくしまワーキングコミュニティプラットフォーム」を設立し、研修会を兼ねた全体会合を実施する。	とくしまワーキングスペースプラットフォーム会合開催回数 3回
戦略的企業誘致強化事業	企業支援課	企業誘致推進の取組において、子育て世代の女性が働きやすい職場であるコールセンターなど情報通信関連産業の集積を図る。	「徳島ビジネスフォーラム」開催
地域の子育て力アップ事業（再掲）	次世代育成・青少年課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録した。	○子育て支援者の専門研修会 開催回数 1回 ○子育て応援の匠の登録登録者数 28名（団体会） （新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、派遣は中止）

(2)働き方改革の推進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
とくしま経営塾「平成長久館」講座 （とくしま産業振興機構）	企業支援課	とくしま経営塾「平成長久館」講座のメニューとして、女性活躍の推進や多様な働き方に関するセミナー（「社員を活かすこれからの経営～経営戦略としての女性活躍の推進～」）「チームの力を引き出すほめ方叱り方伝え方」「社員を活かすこれからの経営～女性の健康とキャリア～」を男女共同参画交流センターで開催した。	R2年10月～11月に3回講座を開催 計54名が受講
AI・ロボット地域産業イノベーション推進事業	新未来産業課	音声から感情認識を行うAI技術と、画像から精神状態を分析する技術を併用したロボット技術等の開発に取り組んだ。	ロボット技術の開発を推進

主要課題4 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の促進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
県審議会等への女性委員の登用促進	男女参画・人権課	県の審議会等における女性委員の選任割合について、全国トップクラスの水準を堅持することを目標に、女性の参画拡大を図った。	女性委員選任割合56.6% (R2)【全国1位】
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた意見交換を実施 ・開催日：1月27日
とくしまフューチャーアカデミー	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、それぞれの年代毎に人材発掘及び育成機能を備えた内容の異なるプログラムをオンラインで実施した。	1stステージ、2ndステージいずれも 開催回数 全7回 開催日 R2. 8. 30～R3. 2. 21 修了生 計44名
青少年団体指導者研修事業（徳島県婦人団体連合会関係）	生涯学習課	地域の課題解決のための活動発表大会（徳島県婦人団体調査研究発表大会）や研修会を開催し、女性教育の振興と人材の育成を行った。	○徳島県婦人問題調査研究発表大会の開催 12/1 参加者400名 ○女性のためのスキルアップ講座（全3回） 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
女性県職員の管理職への登用	人事課	「徳島県女性職員活躍推進特定事業主行動計画（第2期）」に基づき、女性職員の一層の職域の拡大、能力の開発を図るとともに、「能力実証」を前提としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な管理職への登用に努める。	女性管理職の割合 14.2% (R3. 4時点)
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所 表彰2事業所
農業協同組合における女性役員の登用促進	農林水産政策課	多様な視点から農協改革を促進するため、農協の経営における女性の参画及び女性役員の登用が促進されるよう指導等を行う。	○女性役員の割合： 9.7% (R2. 7. 31) ※全国平均： 8.0% (R元事業年度)
女性農業者の農業委員への登用	農林水産政策課	令和3年に行われる県内5市町農業委員の改選に向け、より一層女性農業委員の登用が進むよう、各種説明会や研修にて情報提供を行う。	○女性農業委員の割合： 約16.0% (R2. 10. 1) ※令和元年度：約15.5%
徳島県機構集積支援事業	農林水産政策課	女性の農業委員への登用促進及び女性農業委員の組織化を図るため、農業委員会ネットワーク機構である（一社）徳島県農業会議を通じて活動を支援する。	○研修会の開催 2回 ○農業委員の研修会参加への支援 2回 ○市町長等に対する女性農業委員登用促進の要望 5市町

(2)男女共同参画を推進するグローバル人材の養成

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
とくしまフューチャーアカデミー（再掲）	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、それぞれの年代毎に人材発掘及び育成機能を備えた内容の異なるプログラムをオンラインで実施した。	1stステージ, 2ndステージ いずれも 開催回数 全7回 開催日 R2. 8. 30～R3. 2. 21 修了生 計44名
青少年団体各種派遣事業（国際女性教育振興会関係）	生涯学習課	一般社団法人国際女性教育振興会が行う「男女共同参画アドバイザー海外視察研修」への参加を支援し、国際的視野を持つ女性リーダーを育成した。	男女共同参画アドバイザー海外視察研修への派遣 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	グローバル・文化教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業	グローバル・文化教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図った。	○小中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業	グローバル・文化教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人材」を育成した。	○【小学校3、4年生対象】親子で英語体験 半日帰リ 2回、 【小学校5、6年生対象】日帰りキャンプ 1コース、 【中学生対象】日帰りイベント 1箇所、 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ（オンライン活用・通学型3日間）実施 ○高校生「AWAスペシャル体験サポーター」養成講座実施
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	消費者政策課	成年年齢を引下げを見据え、若者に対する実践的な消費者教育を推進するなどライフステージに応じた取組を実施するとともに、消費者自身がトラブル解決の担い手となるよう養成を図る。	学校等への出前講座や教材の作成を行うとともに、くらしのサポーター・消費生活コーディネーターを養成し、消費者ネットの構築を図った。
とくしまパートナーシップ推進事業	未来創生政策課	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施する。	○プラザ主催講座（会計・ZOOM講座ほか）8回 ○NPO小・中・高校出前授業 35回 ○ボランティア・NPOおためし体験 181回
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト（再掲）	スポーツ振興課	スポーツ先進国で徳島県との親交が深いドイツ・ニーダーザクセン州の女性トップリーダーを講師とし、国際的な視点から質の高い学びを提供することにより、本県における女性スポーツリーダーの育成及び幅広い活躍につなげる「女性スポーツリーダーオンラインワークショップ」を開催した。	○女性スポーツリーダーオンラインワークショップ 開催日：R2. 12. 16 会場：四国大学 参加者：9名 開催日：R2. 12. 17 会場：四国大学 参加者：23名
「TOKUSHIMA消費者教育」ステップアップ事業	学校教育課	「自立した消費者」として主体的に消費者市民社会の形成に積極的に参画する消費者を育成するため、幼稚園から高校まで消費者教育を推進する学校を「研究実践校」として指定、その成果を事例報告集にまとめ広く発信した。	研究指定校 4 5 校（累計）

基本方針Ⅱ 安全・安心に暮らせる環境づくり

主要課題5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 女性に対する暴力根絶のための基盤づくり

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 2,764件 内DV 1,445件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の充実を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催した。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を令和2年12月21日に開催した。
「ストップDV！」強化推進事業	男女参画・人権課	平成21年3月「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を改定し、これを機に県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、強化月間を設け集中的に取り組んだ。	「ストップ！DV強化推進月間」：11～12月 ・県や民間団体等が開催するDV防止に関する研修会やセミナー、市町村の取組などをとりまとめ、広報・啓発 ・民間団体と連携し、啓発キャンペーンを実施 ・啓発パネル展（イオンモール徳島、県庁1階、ときわプラザ他） ・女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボン運動の一環としてイオンにて「パープルライトアップ」を実施
若年層からの「ストップDV」推進事業	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。	デートDV防止セミナー 26回実施 受講者数2,194人（令和2年度） ※デートDV防止セミナー受講者を「DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
性暴力被害者支援センター運営事業	男女参画・人権課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行った。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 184件 医療費等の公費負担実施件数 3件
県営住宅への優先入居	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図っている。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	県営住宅の優先入居の公募を4回実施。
安全で安心なまちづくり推進事業	消費者政策課	安全で安心なまちづくりを総合的に推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るための取組を展開する。	推進協議会等を開催して、自主防犯活動団体、学校団体や事業者団体などと連携し、安全で安心なまちづくりを計画的に推進するとともに、自主防犯活動の活性化を図った。

女性警察官の採用・登用の拡大 各種相談受理活動の推進	警務課	徳島県警察女性警察官採用・登用拡大推進計画（令和4年4月1日までに警察官に占める女性警察官の割合10%・目標達成後は令和8年4月1日までに12%を目指す）を達成すべく、女性警察官の採用・登用拡大を図る。 女性や子供が被害者となる事案や相談に対する取組を推進するため、子ども・女性を守る通報ダイヤル等を設置し、同ダイヤルを広報している。	○令和3年4月1日時点での女性警察官の割合は9.9%（155名）となっており、10%を達成すべく、女性警察官の採用を拡大していく方針。 ○県警察ホームページ上に相談ダイヤルを掲載し、広報を行っている。
-------------------------------	-----	--	---

(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 2,764件 内DV 1,445件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催（再掲）	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の充実を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催した。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を令和2年12月21日に開催した。
DV被害者自立支援事業	男女参画・人権課	DV被害者の安全確保と自立支援の充実を図るため、ステップハウス運営事業の実施や自立支援実践研修会を開催するとともに、民間団体が行うDV被害者自立支援事業に助成を行うなど、民間団体と協働して支援活動の充実に取り組む。また、相談窓口の広報を行うとともに、DV被害者を支援する相談員のスキルアップ研修などを実施し、支援体制の強化を図る。	ステップハウスの運営や親子交流セラピー事業など、民間団体の専門的、先駆的な活動を支援した。
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	要保護女子（DV被害者を含む。）を入所させて、職業指導、生活指導等を行い社会復帰を図る。	入所者の安全確保を行い、適正に運営した。
携帯用緊急通報装置貸与事業	男女参画・人権課	DV被害者の申込により、保護命令の申し立て時から保護命令期間中、被害者の位置情報がわかる通報装置を県が無償で貸与を行い、安全の確保を図る。	保護命令の申し立てをしている（予定）者に貸与し、DV被害者のより一層の安全を確保した。
児童虐待防止等対策	次世代育成・青少年課	こども女性相談センターにおける児童虐待対応の一環として、面前DV等による心理的虐待を受けた子どもについて、児童福祉司や児童心理司が子どもをとりまく状況調査や社会診断、心理検査、面接等を行い、子どもの状態を正しく把握した上で、カウンセリング等心のケアを行った。	R元年度～ 徳島県要保護児童対策協議会にDV所管課が加入し、連携強化
県営住宅への優先入居（再掲）	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図っている。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	県営住宅の優先入居の公募を4回実施。

(3) 性犯罪、性暴力対策の対策の推進・強化及び被害者支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
性暴力被害者支援センター運営事業（再掲）	男女参画・人権課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行った。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 184件 医療費等の公費負担実施件数 3件

こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 相談件数 2,764件 内DV 1,445件
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	要保護女子（DV被害者を含む。）を入所させて、職業指導、生活指導等を行い社会復帰を図る。	入所者の安全確保を行い、適正に運営した。
ユースサポーター活動促進事業	次世代育成・青少年課	各地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、関係機関と連携しながら、問題を抱える青少年の支援活動を行う。また、インターネットを介した子ども・若者のいじめや犯罪被害の状況を踏まえ、フィルタリングの利用促進を図る活動を行った。	徳島県青少年補導センター運営協議会へ委託 ・ユースサポーターの養成及び認定 ・フィルタリングの利用促進 ・相談と支援活動
JKビジネス被害の未然防止	人権教育課	文部科学省からの文書「いわゆるアダルトビデオの演出強要問題『JKビジネス』問題等に関する周知について」を県内公立高等学校に送付し周知を図る。	年度当初に県内公立高等学校に周知し啓発を行った。
性犯罪・性暴力対策	捜査第一課	性犯罪捜査、性暴力対策に関する捜査体制の強化及び性犯罪の徹底検挙。	性犯罪捜査体制の関係通達を一部改正し捜査体制の強化を図った。
先制・予防的活動の推進	少年女性安全対策課	性犯罪等の前兆となり得る声かけ、つきまとい等の行為者の特定に関する情報収集及び分析の推進。 上記行為者を特定し、検挙に至らない場合でも指導・警告を的確に実施。	令和2年度末指導警告数108件実施
性犯罪被害者への公費負担制度	情報発信課	犯罪被害者の支援を目的とした医療費等の公費負担の実施。性犯罪以外は原則初診料は公費負担であるが、性犯罪被害者に対しては、より厚い公費負担（再診料、緊急避妊処置料、人工妊娠中絶処置料（妊娠検査料を含む。）等）を実施。 カウンセリング費用（3年間10万円を限度）等の公費負担制度の実施。	令和2年度の医療費等の公費負担実施件数 16件
心理的負担等に配慮した相談制度の構築と関係機関との連携・継続的支援の実施	情報発信課・少年女性安全対策課	性犯罪被害者の精神的負担を可能な限り軽減するため、カウンセリングの専門家である公認心理師・臨床心理士の資格を持つ職員が、独立した相談室における対応や、性犯罪被害相談電話「＃8103（ハートさん）」等による相談対応を行う。 関係機関と連携体制を構築し、継続的な支援を実施する。	○独立した相談室、公認心理師等の資格を有する職員を配置済み。 ○関係機関とは「ねっと21」との名称で連携構築済み。
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）	生活安全企画課	児童、生徒や女性が犯罪の被害に遭うことなく、安心して登下校等ができるよう、通学路周辺の民家、商店並びに車両を選定し、児童が助けを求めてきた場合の保護や110番通報を依頼すると共に、ステッカー等で「子ども110番の家及び車」であることを明示し、地域ぐるみで子どもや女性の安全を守る運動に取り組む。	○通学路等の民家や事業所等に対する「子ども110番の家及び車」（令和2年12月末現在、子ども110番の家11,865箇所、子ども110番の車8,869台）の指定、学校関係者、防犯ボランティアや保護者等に対して不審者情報や地域安全情報等を配信する「安心メールシステム」（令和2年12月末現在、登録者数25,026人）の運用により、地域安全対策の推進を図った。 ○防犯ボランティアや自治体が保有する自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）の台数は令和2年12月末現在466台であり、警察や学校等と提携した活動により、効果を挙げている。
相談・継続的支援の実施	少年女性安全対策課	専門的知識を有する職員による少年相談、ヤングテレホン等への対応や被害少年に対する継続的支援の実施。	警察本部に、資格を持つ職員を配置し、相談への対応や被害少年への支援を行っている。

児童の性的搾取等への対策	少年女性安全対策課	SNS等犯罪利用ツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策の実施。 学校、携帯電話事業者等と連携し・協力した携帯電話のフィルタリング等の普及に向けた広報啓発活動の推進。 学校等と協力してインターネット安全利用教室の実施。	インターネット安全利用教室の実施 30校
--------------	-----------	--	----------------------

(4) ストーカー行為等への対策の推進・強化

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
ストーカー規制法の積極的な活用	少年女性安全対策課	ストーカー規制法に基づく文書警告の積極的な活用	令和2年度中のストーカー規制法による文書警告 8件
官学連携による調査研究の実施	少年女性安全対策課	ストーカー加害者及び被害者の性格類型の調査分析を実施した。	対人関係に関する意識調査を実施し、その結果報告会を開催するとともに、ストーカー行為に関する官学共同研究報告書として、3年間の調査研究を取りまとめた。
被害者保護対策の推進	少年女性安全対策課	危険性や切迫性が高い被害者等の安全を確保するためホテル等の宿泊施設への一時避難に伴う公費負担を行う措置の実施。	令和2年度中の支援件数 避難人員15人 延べ人員39人
地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）（再掲）	生活安全企画課	児童、生徒や女性が犯罪の被害に遭うことなく、安心して登下校等ができるよう、通学路周辺の民家、商店並びに車両を選定し、児童が助けを求めてきた場合の保護や110番通報を依頼すると共に、ステッカー等で「子ども110番の家及び車」であることを明示し、地域ぐるみで子どもや女性の安全を守る運動に取り組む。	○通学路等の民家や事業所等に対する「子ども110番の家及び車」（令和2年12月末現在、子ども110番の家11,865箇所、子ども110番の車8,869台）の指定、学校関係者、防犯ボランティアや保護者等に対して不審者情報や地域安全情報等を配信する「安心メールシステム」（令和2年12月末現在、登録者数25,026人）の運用により、地域安全対策の推進を図った。 ○防犯ボランティアや自治体が保有する自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）の台数は令和2年12月末現在466台であり、警察や学校等と提携した活動により、効果を挙げている。

(5) 加害者の再犯防止に関する取組

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
再犯防止対策の実施	少年女性安全対策課	子供を対象とした性犯罪受刑者における出所後の居所を把握し、再犯防止に向けた措置の強化を図っている。	関係機関等と協力し、情報収集に努めている。
ストーカー加害者に対する精神医学的アプローチの活用	少年女性安全対策課	ストーカー加害者の同意を得ての精神医学的・心理学的な治療やカウンセリングを勧め、ストーカー行為の拡大・再犯防止の実施。	ストーカー加害者に対し適宜カウンセリングを勧めるなど、適正に取組を推進している。

主要課題6 生涯にわたる健康づくりへの支援

(1) 男女共同参画と医療・健康・スポーツ、ライフステージに応じた女性の健康保持

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
医療とくしま情報化推進事業	医療政策課	性別に配慮した医療の提供状況など、医療機関の機能を、ホームページ「医療とくしま」において情報提供する。	ホームページ「医療とくしま」において、女性医師による診察が可能な医療機関等を検索できるよう運用し、医療の提供体制の情報提供を行った。
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業	健康づくり課	人生100年時代に向け、県民挙げて参加可能な糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進する仕掛けづくりを行い、健康寿命の延伸を図った。	○健康ポイントプロジェクト「テクとく」の運用（R2.4.1から本格運用開始） ○介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催（R2年度は中止） ○健康とくしま”ウォーキングラリー”の開催（23大会）
糖尿病対策総合戦略事業	健康づくり課	糖尿病をはじめとする生活習慣病は重要な課題であることから、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的・効率的に推進し、より一層の改善を図り、「健康とくしま」の実現を目指した。	○健康とくしま県民会議の開催（R2年度は中止） ○健康とくしま応援団の募集登録（R3.3.31登録事業所数：1,837事業所） ○職域タイアップ事業の実施 ○地域医療連携推進事業の実施
とくしま「がん検診・受診率アップ」総合戦略事業	健康づくり課	乳がん・子宮がんによる死亡者を減少させるため、早期発見・早期治療につながるがん検診を、県内市町村で広域的に実施し、受診しやすい体制を整備するとともに、がん検診の受診促進を図った。	○全市町村において乳がん・子宮頸がんのがん検診を実施 ○10月の乳がん月間におけるピンクリボンイベントの開催や母の日キャンペーン等の各種イベントでがん検診受診の啓発活動を実施
受動喫煙・COPD対策強化事業	健康づくり課	COPDに関する正しい知識の普及・啓発により、早期発見・早期治療に繋げ、COPD死亡率の改善を図るとともに、「健康増進法の一部を改正する法律」に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう効果的な対策を推進する。	○若者に対する防煙教育や父母等に対するタバコの健康影響に関する出前講座の実施 ○改正健康増進法の周知啓発の実施
生涯を通じた女性の健康支援事業（健康教育）（女性健康支援センター）	健康づくり課	思春期から更年期に至る女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう、保健所等において、健康教室や講演会を開催するとともに、相談体制を構築し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図った。	○健康教育・情報提供 思春期から更年期に至る女性を対象に実施 実施場所：各保健所 ○女性の健康支援センター 思春期から更年期に至る女性を対象に相談指導等実施 実施場所：各保健所
エイズ対策促進事業	感染症対策課	正しいエイズの予防知識の普及啓発、相談検査体制の充実により、エイズのまん延防止を図る。	○普及啓発事業 6月のHIV検査普及週間や、12月1日の世界エイズデーに際し普及啓発事業を実施（各保健所、公的機関におけるパネル展等による啓発） ○エイズ検査（各保健所で実施） R2年検査数件317件

「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進する。	○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月13日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） ○麻薬・覚醒剤乱用防止運動（10月1日～11月30日）街頭キャンペーン等実施 ○薬物乱用防止教室の実施等
薬物乱用防止教育の充実	体育学校安全課	薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上を図るため、教職員・学校薬剤師・警察職員等を対象に研修会を開催し、薬物乱用防止教育を推進した。また、児童生徒を対象にした「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を学校で開催した。	薬物乱用防止教育研修会については、新型コロナウイルス感染症対策のため紙面開催とした。「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を小・中・高校で開催した。
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出する。	総合型地域スポーツクラブにおけるプログラム充実等の機能強化を図り、高齢者や女性の運動・スポーツ活動を促進した。
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	女性アスリートの競技力の向上、競技生活の延伸、活躍機会の拡大を図るため、女性特有の課題への対応に向けた取組を推進した。	○あわハイパフォーマンスサポートセミナー ・「知っておきたい女性アスリートの健康管理のポイント」 開催日：R3. 2. 12 会場：鳴門渦潮高 参加者：18名 ・「アスリートが長く活躍するために～スポーツ障害とその予防について～」 開催日：R3. 3. 13 会場：徳島ワシントンホテル 参加者：35名
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	保健福祉政策課	平成18年に制定された自殺対策基本法に基づき、自殺を広く「社会の問題」と認識し、自殺者及び自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）の減少を目指し、県民総ぐるみで「若年層対策」等の自殺予防の取組を推進した。	○自殺予防サポーターの養成 累計45,958人 ○高等教育機関や関係機関などにおいて出前講座を実施、8～9月と3月に街頭啓発を実施
いきいきシニア活動促進事業	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、モデル市町村において介護予防リーダーが中心（活動の企画立案や講師役）となった介護予防活動を行う「『フレイル』普及啓発・予防実践事業」を実施した。	介護予防リーダー：1,508人（R2年度末時点） 「フレイル」普及啓発・予防実践事業を実施したモデル市町村数：8市町

もっと！とくしまエシカル農産物消費拡大・食育推進事業	もうかるブランド推進課	野菜摂取量アップ及びとくしまエシカル農産物の積極的な活用、県産野菜の消費拡大を図るため、野菜料理コンクールを実施し、県産野菜を利用して簡単に調理できる野菜料理レシピを募集し、広く発信する。 とくしまエシカル農産物の認知度向上と食育による県産農産物の消費拡大を図るため、「オーガニック・エコフェスタ」と毎年実施している「食育フェスタ」を併せて実施する。	〔令和元年度 野菜たっぷり料理レシピコンクール〕 ・応募総数 1,932点 ・二次審査及び表彰式 R1年12月15日（日） ・上位16作品を掲載したレシピ集を作成 ・レシピ集をイベント時や量販店等で配布、県公式HP等で随時情報発信 【主催】 もうかるブランド推進課、健康増進課、体育学校安全課、JA全農とくしま 「オーガニック・エコフェスタ2020「食育の日」」 ・実施日：R2.2.24 ・開催場所：みはらしの丘あいさい広場 ・概要：エシカル消費等の内容をより深めた食育啓発イベントの開催 ・来場者数：約400人
薬物事犯対策事業	組織犯罪対策課	薬物乱用者・密売人の検挙及び関係機関・団体と連携した薬物乱用防止のための広報啓発活動を推進する。	○薬物乱用者及び密売人の検挙。 ○SNS等を活用した薬物乱用防止のための広報啓発活動を実施。

(2) 妊娠・出産等に関する健康支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
周産期医療体制確立事業	健康づくり課	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図った。	○徳島県周産期医療協議会及び母子保健専門部会の開催 ○総合周産期母子医療センターに指定した徳島大学病院への委託により周産期救急情報システム事業等を実施
地域周産期母子医療センター運営事業	健康づくり課	地域において出産前の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設（総合・地域周産期母子医療センター）に対する運営費の補助を行い、もって本県周産期医療体制の充実を図った。	総合・地域周産期母子医療センターに認定した徳島大学病院、徳島市民病院及び徳島県立中央病院の運営事業費に対する補助
子どもはぐくみ医療助成費	健康づくり課	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して、補助金を交付した。（平成29年度から、対象を中学校修了まで拡大（入通院とも））	24市町村で実施
生涯を通じた女性の健康支援事業（不妊専門相談センター）	健康づくり課	徳島大学病院において、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、各人の健康状態に応じた的確な不妊・不育の治療方法等について、医師及び助産師による相談指導を実施した。	相談実績：56件（うち不育に係る相談3件）
こうのとりの援事業（不妊治療費助成事業）	健康づくり課	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成した。 また、出生率の高い凍結融解胚移植を促進するため、胚を凍結保存する場合、男性不妊治療の手術後に精子等の凍結保存をした場合には、上乗せで費用の一部を助成した。 さらに、令和3年1月1日以降に終了する不妊特定治療から所得制限の撤廃や助成額の増額など制度を拡充した。	助成実績：903件

若者世代のライフプラン推進事業	健康づくり課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進した。	○講演会：1回開催、94名参加 ○ピアカウンセラー養成講座の開催 ○高校生等への出前講座の開催
ネウボラ推進応援事業（再掲）	健康づくり課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	研修等（各保健所にて実施）開催回数 延8回、参加者数 延90人
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
子育て応援推進費（うち「とくしま子育て大賞」）（再掲）	次世代育成・青少年課	県内で、夫婦を中心に周囲に頼りながら楽しみを感じつつ育児を行う「チーム育児」や、子育て支援に取り組む「企業・団体」、子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する機運の醸成と環境づくりを推進する。	とくしま子育て大賞 ○チーム育児大賞 1チーム ○チーム育児応援大賞 1社 ○チーム育児応援賞 2社 ○チーム育児シニア大賞 1団体 ○チーム育児シニア賞 1団体
多様な子育て支援推進交付金事業（うち利用者支援事業）※R1年度までは「地域子育て総合支援交付金事業」	次世代育成・青少年課	妊娠から出産・子育てまでの切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行う。	利用者支援事業（母子保健型） 14市町へ補助

主要課題7 生活上の困難を抱える女性等への支援

(1)ひとり親家庭等への支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
ひとり親家庭等自立支援給付事業	次世代育成・青少年課	母子家庭の母又は父子家庭の父の自立に必要な雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発に必要な経費の一部を支給したり、資格取得期間中の生活費の一部を支給した。	各福祉事務所等において高等技能訓練促進費を支給
母子・父子自立支援員の設置	次世代育成・青少年課	各県福祉に関する事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭や寡婦の様々な相談に応じ、自立に必要な指導及び情報提供を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。	9名の母子・父子自立支援員を配置
子どもの未来応援コーディネーター養成研修事業	次世代育成・青少年課	地域のネットワーク構築・強化を推進することで子どもたちに確実に支援を届けるため、地域ネットワークの構成員や調整役となる人材不足を補うとともに、ネットワークの構成員等の更なるスキルアップを図ることを目的に、「子どもの未来応援コーディネーター養成研修」を実施した。	R2年度実施状況 基礎研修：1回 発展研修：2回 ブラッシュアップ研修：3回
ひとり親家庭等かがや未来応援事業	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭等を対象に、就労に役立つ講習会の実施や情報提供、個々の状況に合った就労支援を実施する「就業サポート」、各種相談に応じるとともに、ひとり親家庭等の子どもを対象に児童訪問援助員（ホームフレンド）を派遣する「子どものサポート」を総合的に実施することにより、ひとり親家庭等の福祉向上や自立支援を図った。	R2年度 ホームフレンド派遣回数：51回
県営住宅への優先入居（再掲）	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図っている。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	県営住宅の優先入居の公募を4回実施。
生活困窮者自立支援事業	国保・自立支援課	生活困窮者からの相談に対し、個々人の状況に応じた支援計画を作成し、住居の確保、就労、家計の改善等の生活困窮課題の解決に向け取り組みを行った。	令和2年度実績 ・16町村で実施 ・個別支援計画作成数：158件
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	国保・自立支援課	生活困窮家庭等の子どもを対象に、子どもたちの居場所となる学習教室を開催し、子どもの学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るとともに、子どもが抱える悩みや不安に対するきめ細やかな相談支援を行い、子どもの健全育成及び生活習慣の改善を図った。	令和2年度実績 ・板野郡で実施 ・参加生徒数：68人
地域ぐるみの学校支援事業（うち地域未来塾関係）	生涯学習課	家庭での学習が困難な中学生等を対象とした学習支援「地域未来塾」の設置を推進した。	6市町村において8か所の地域未来塾を実施した。
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催する。	広報誌「労働徳島」の発行3回／年、各2,500部

(2) 若年者の妊娠等困難を抱える女性等への支援

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
市町村の家庭相談支援体制の強化	次世代育成・青少年課	こども女性相談支援センターにおいて、管内町村の家庭児童相談業務の実施に関し、必要な支援を行った。 また、同センターに市町村支援専門員を配置し、市町村の家庭訪問同行や面接指導等、援助技術の支援を実施した。 さらに、市町村における相談支援体制の充実のため、子ども家庭総合支援拠点に向け、県内各市町村を訪問して、相談支援体制や状況、課題を聞き取り、協議を実施した。	市町村訪問ヒアリング：12市町
ネウボラ推進応援事業（再掲）	健康づくり課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	研修等（各保健所にて実施）開催回数 延8回、参加者数 延90人
生涯を通じた女性の健康支援事業（健康教育）（女性健康支援センター）（再掲）	健康づくり課	思春期から更年期に至る女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行うことができるよう、保健所等において、健康教室や講演会を開催するとともに、相談体制を構築し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図った。	○健康教育・情報提供 思春期から更年期に至る女性を対象に実施 実施場所：各保健所 ○女性の健康支援センター 思春期から更年期に至る女性を対象に相談指導等実施 実施場所：各保健所
学校における「性に関する指導」	体育学校安全課	学校における「性に関する指導」にあたっては、学習指導要領にのっとり、児童生徒が人間尊重の精神に基づいて、健全な異性観も持ち、望ましい行動がとれるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。
妊娠した生徒への対応	人権教育課	公立高等学校、特別支援学校において妊娠した生徒に対し、母体の保護を優先しつつ、学業継続に向けた支援に関する文部科学省からの通知の周知を図る。	事案発生時には、本人の意思を尊重し適切な指導を行った。

主要課題8 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる環境の整備

(1) 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる環境整備

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
地域介護総合確保施設整備事業	長寿いきがい課	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを充実・強化するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。	整備施設数 2施設 (R2年度)
地域介護総合確保推進事業	長寿いきがい課	介護人材の確保の取組を促進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。	支援団体 13団体 実施事業 18事業 (R2年度)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、新たにアクティブシニア地域活動支援センターを開設し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成する。	生きがいづくり推進員の活動延べ人数：766人(R2実績)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はシルバー大学校及び同大学院が休校となったため、シルバー大学校大学院における新たな資格取得者はいないが、そのような中においても、ケーブルテレビやWebを活用した講座を実施し、高齢者の学びの機会を創出。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,600人(R2実績)
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症についての正しい知識を持ち、地域での認知症の人を見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、サポーターが各地域で活躍できる仕組みづくりに取り組んだ。また、9月21日の「世界アルツハイマーデー」から1ヶ月間を「徳島県認知症対策普及・啓発推進月間」と位置づけ、市町村や関係機関と一体となった普及啓発活動を展開した。	認知症サポーター養成数 100,041人
高齢者安心安全普及事業	長寿いきがい課	市町村や地域包括支援センターの職員等を対象とした高齢者虐待の防止に係る研修会を行った。	R2年度 1回開催(R3.1.25)
地域包括ケアシステム支援事業	長寿いきがい課	市町村において各地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」を構築・充実していけるよう、市町村と関係団体が参加する県地域包括ケア推進会議を開催して先進事例等に関する情報共有を図るとともに、関係職員の資質向上を図るための各種研修や市町村のニーズに応じたアドバイザーの派遣を実施した。	徳島県地域包括ケア推進会議 R2年度 2回開催 (R2.11.2/R3.3.22)
「ゆかりの徳島」回帰推進事業	ダイバーシティ推進課	「徳島にゆかりのある高齢者」をはじめとした移住者とはもとより地域の高齢者が多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる社会（「生涯活躍のまち」）を推進する。	事業実施市町村への積極的支援の実施：2市
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	長寿いきがい課	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を推進した。	モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） 82施設（R2年度末時点）
いきいきシニア活動促進事業（再掲）	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、モデル市町村において介護予防リーダーが中心（活動の企画立案や講師役）となった介護予防活動を行う「『フレイル』普及啓発・予防実践事業」を実施した。	介護予防リーダー：1,508人 (R2年度末時点) 「フレイル」普及啓発・予防実践事業を実施したモデル市町村数：8市町

とくしま保育対策総合支援補助金事業（うち「保育助手」）	次世代育成・青少年課	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲ある高齢者の人材育成を行うとともに市町村が保育現場への就労を支援する事業に対し補助を行った。	○徳島県版『保育助手』制度の創設 ○保育助手配置：7施設
新3K・建設産業「働き方改革」推進事業	建設管理課	建設業に従事するアクティブシニアが安全安心に働くために、建設現場の安全確保及び建設業における労働災害防止啓発を目的としたセミナーを開催する。	R2.8.31開催 参加者34人
児童発達支援事業	障がい福祉課	未就学の障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。	定員1,265人 （令和2年度末現在）
放課後等デイサービス事業	障がい福祉課	学校に就学している障がい児に対して、授業の終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流を促進した。	定員1,366人 （令和2年度末現在）
ショートステイ事業	障がい福祉課	居宅においてその介護を行う者の疾病等の理由により、施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対し、入浴・食事等の介護、その他必要な支援を行った。	専用138床 （令和2年度末現在）
ホームヘルプサービス事業	障がい福祉課	在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭等へホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うことにより、安定した日常生活が営めるよう支援を行った。	延べ利用人員 34,050人 （令和2年度）
自立支援医療費（更生医療）の給付	障がい福祉課	身体障がい者に対して、必要と認められる医療の給付を行い、その障がいを除去又は軽減し、職業能力の増進あるいは日常生活を容易にすること等により、身体障がい者の更生を図った。	実績 3,190人 （令和2年度）
心身障がい者（児）歯科診療事業	障がい福祉課	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障がい者（児）の歯科診療を実施した。	実績 2,627人 （令和2年度）
重度身体障がい者住宅改造助成事業	障がい福祉課	重度身体障がい者が、自己の身辺処理等日常生活動作を他人の介助に依存する状況から脱却し、身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費への助成を行った。	実績 4件 （令和2年度）
障がい者社会参加サポート事業	障がい福祉課	障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員、音訳奉仕員など専門的知識・技能を有する各種人材を養成した。	県登録意思疎通支援者数197人 （令和2年度末現在）
特別障がい者手当等給付事業	障がい福祉課	在宅の障がい児（者）に対し、より重度の障害によって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、福祉の増進を図った。	特別障害者手当 531人 障害児福祉手当 324人 経過的福祉手当 24人 （令和2年度末現在）
心身障がい児（者）扶養共済制度	障がい福祉課	心身障がい者（児）を扶養する者が、保護者の相互扶助の精神に基づいて、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合、後に残された心身障がい者（児）に終身一定の年金を支給し、心身障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図った。	制度加入者 346人 年金受給者 465人 （令和2年度）
身体障がい者（児）補装具費	障がい福祉課	身体障がい者（児）の失われた部位、欠陥のある部分を補い、必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具の交付（修理）を行い、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図った。	実績 1,593件 （令和2年度）
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度、中等度難聴児に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得や教育等における発達を支援し、保護者と児童にとっての健全な育成環境を確保した。	実績 24件 （令和2年度）

障がい者交流プラザの管理運営	障がい福祉課	「障がい者の活動と交流の拠点」である「障がい者交流プラザ」の管理運営を行い、障がいのある人もない人もスポーツや芸術・文化活動等を通じて、社会参加と交流を促進した。	「障がい者交流プラザ」の利用者数 84,678人 (令和2年度)
障がい者雇用継続よりい支援事業（再掲）	労働雇用戦略課	障がい者の雇用促進や職場定着を進めるため、企業相談コーディネーターが、企業が抱える課題に対し、解決のためのきめ細かな支援を実施する。	訪問企業数154社
働くなら徳島で！外国人就労支援事業	労働雇用戦略課	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語をはじめ、知識・技能習得のための講座を開催した。 また、「とくしま就職支援WEBマッチングフェア」やジョブサポート仕事応援相談と連携した個別就職相談を行う。	○講座等参加人数／就職決定人数：25人／2名 ○WEBマッチングフェア外国人参加人数：1名 ○個別就職支援外国人相談人数：1名
発達障がい者等パートナー養成講座	総合教育センター	発達障がい者等について、県民の方々に理解を促し、共生社会の実現に向けて「発達障がい者等パートナー」を養成することを目的とした研修講座を開催する。	基礎講座（9/4, 9/13）・ チャレンジ講座（11/3, 11/8）、ステップアップ講座（9/13, 10/24, 11/8）の3つの講座を計7回実施した。9/17, 9/24に予定していた体験講座は中止。のべ参加者：128名
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者総合支援センター	発達障がい者（児）について、より困難性の高い事例への専門的な支援を実施するとともに、地域における相談支援の核となる人材を育成し、早期発見・早期支援体制の充実を図り、発達障がい者（児）及びその家族が、地域においてライフステージに応じた支援が受けられるよう、体制を整備した。	・地域支援マネジャーの配置：2名 ・発達障がい者支援専門員の養成：21名 ・発達障がいサポーターの登録：104件 ・関係機関への助言件数：54件 ・外部機関や地域住民への研修、啓発件数：93件（令和2年度）
生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実	特別支援教育課	特別支援学校の幼稚部から高等部にわたって幼児児童生徒の将来を見据えたキャリア教育を推進し、生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実を図った。	You Meチャレンジフェスティバル（R2.12/11）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止 協定を生かした就業体験の実施（徳島ビルメンテナンス協会・徳島ビルメンテナンス協同組合、（株）キョーエイ、徳島県老人福祉施設協議会）
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	多文化共生のまちづくりを推進するため、「国際理解支援フォーラム」を開催し、県民の国際理解の深化を図るとともに、県内在住外国人の支援に当たるボランティアの募集・登録の促進、及び専門ボランティアの養成等を実施し、在住外国人支援体制を整備する。また、在住外国人の防災に関する対策として、災害時の外国人支援に関する会議・研修会・訓練等の開催、及び在住外国人向け防災啓発活動を実施する。	・国際理解支援フォーラム（R2.11.15開催） ・とくしま外国人支援ボランティア登録者数 379名（R3.3.31現在） ・災害時外国人支援ネットワーク会議（R2.7.30, R3.2.10開催） ・県立防災センターでスタディツアーを実施。参加者11名 ・大規模災害時外国人支援想定訓練（R2.11.11開催 参加者70名）

地域で学ぶ！日本語教育推進事業	ダイバーシティ推進課	県内在住外国人への日本語教育の機会を拡充するため、日本語教室や日本語を母語としない児童生徒を対象としたサマースクール等を実施するとともに、日本語支援ボランティアの養成・スキルアップのための講座を開催する。	・日本語教室の開催 (徳島県国際交流協会 R2年度受講者202名、県内9市町村 令和2年度受講者170名) ・「夏休み子どもサマースクール」開設 ・日本語指導ボランティア養成講座(海陽町にて開催)
とくしま国際戦略センター推進費	ダイバーシティ推進課	「とくしま国際戦略センター」を設置し、英語、中国語、ベトナム語の相談員の配置や4者間電話通話等により外国人の生活相談に対応するとともに、ホームページで生活情報や防災情報等の多言語での情報発信を行い、外国人の生活支援を行う。	①多言語相談員による相談窓口の設置 ②「とくしま国際戦略センター」HPによる情報提供
地域とつなぐ！在住外国人支援事業	ダイバーシティ推進課	地域外国人コーディネーターを通じて、自治体や外国人支援関係機関とのネットワーク形成を図るとともに、外国人受入支援講習会等を開催する。	・外国人相談支援ネットワーク会議 (R2.7.30、R3.2.10開催) ・外国人受入支援講習会 (R3.2.10開催)
徳島グローバルスタンダード人材育成事業(再掲)	グローバル・文化教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準(グローバルスタンダード)での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行(修学旅行)受入促進
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業(再掲)	グローバル・文化教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図った。	○小中学校(市町村)、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業(再掲)	グローバル・文化教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人財」を育成した。	○【小学校3、4年生対象】親子で英語体験 半日帰り 2回、 【小学校5、6年生対象】日帰りキャンプ 1コース、 【中学生対象】日帰りイベント 1箇所、 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ〈オンライン活用・通学型3日間〉実施 ○高校生「AWAスペシャル体験サポーター」養成講座実施
外国人材による地域おこし活動	とくしまぐらし応援課	日本国内での生活経験を有し、地域協力活動に関心がある外国人を地域おこし協力隊として任用し、多文化共生社会の実現と県内での活躍・定住を目指す。	任用に向けてホームページやSNSによる広報を実施するとともに、関係団体等を通じて制度の周知を行った。
講師団講師運営等事業	男女参画・人権課	人権教育啓発の推進を図るため、人権問題講師団を組織し、県内の企業団体等に講師を派遣した。	研修会「インターネットと人権」 講師：湯浅真典 開催日：9月30日(水) 会場：四国大学

(2) 多様な人権尊重

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
とくしま共に生きるフェスタ開催業務	男女参画・人権課	基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、性の多様性をテーマとし、多様な人権に関する各種啓発事業をWebを中心に一体的・総合的に展開した。	とくしま共に生きるフェスタの開催（R2.11.25～R3.2.25） 特設サイトを使ったWeb講演や県内21施設におけるパネル展など、様々な催しを実施。（特設サイト、閲覧ユーザー数、1.3万ユーザー）
人権侵害ネットモニタリング強化事業	男女参画・人権課	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。	令和2年度モニタリング実績 実施回数：388回 削除依頼：148件 削除件数：74件 徳島大学、徳島文理大学、鳴門教育大学、四国大学の学生81名と連携しモニタリングを実施
多様性を認め合う人権教育支援事業	人権教育課	性的マイノリティの児童生徒やその保護者等に対する理解と支援に即応するため、学校等の要請に応じて専門スタッフ等を派遣し、教職員等への相談や講演活動を行う。また、「性の多様性を理解するために」（社会教育資料）を配付し、活用促進を図る。	「性的マイノリティ」学校教育支援専門スタッフ派遣回数 52回 社会教育資料配付数 323部（R3.3月末）
スマートフォン・携帯電話安全教室	人権教育課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行う。	小学校45校、中学校28校、高等学校12校、その他3校、計88校で実施をした。（R3.3月末）
インターネット安全利用教室の開催	少年女性安全対策課	インターネットの安全利用等の指導・教養を実施している。	インターネット安全利用教室の実施 30校
夜間中学設置推進事業	学校教育課 教育創生課	令和3年4月「徳島県立しらさぎ中学校」の開校に向け、生徒募集や広報、入学説明会・相談会の開催などを展開した。また、「中学校夜間学級協議会」において各市町村や関係機関との連携を図り、入学者への支援の在り方等について協議した。さらに、徳島中央高校敷地内の産業教育実習棟を夜間中学の施設として改修するとともに、教育に必要な備品などの環境整備を行った。	・入学説明会・相談会の開催 県内3か所、参加者数41名 ・徳島中央高校産業教育実習棟の改修工事完了 ・障がい者や高齢者にも配慮した多目的トイレの設置

基本方針Ⅲ 互いに支え合う家庭・地域づくり

主要課題9 男女共同参画の推進に向けた意識啓発の推進

(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画交流センター推進事業	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○フレアとくしま相談室による電話、面接、法律相談 ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画交流センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施した。	開催状況 ・講座数：120講座 ・受講者数：40,951人
男女協調月間	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、令和元年度より男女協調月間を男女協調月間に拡大し、講座等の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図った。	○パネル展の開催 ○Our徳島での広報 ○「誰もが輝くフェスティバル」は中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
「ストップDV!」強化推進事業(再掲)	男女参画・人権課	平成21年3月「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を改定し、これを機に県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、強化月間を設け集中的に取り組んだ。	「ストップ!DV強化推進月間」：11～12月 ・県や民間団体等が開催するDV防止に関する研修会やセミナー、市町村の取組などをとりまとめ、広報・啓発 ・民間団体と連携し、啓発キャンペーンを実施 ・啓発パネル展(イオンモール徳島、県庁1階、ときわプラザ他) ・女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボン運動の一環としてイオンにて「パープルライトアップ」を実施
若年層からの「ストップ!DV」推進事業(再掲)	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	デートDV防止セミナー 26回実施 受講者数2,194人(令和2年度) ※デートDV防止セミナー受講者を「DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
スマートフォン・携帯電話安全教室(再掲)	人権教育課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行う。	小学校45校、中学校28校、高等学校12校、その他3校、計88校で実施をした。(R3.3月末)
インターネット安全利用教室の開催(再掲)	少年女性安全対策課	インターネットの安全利用等の指導・教養を実施している。	インターネット安全利用教室の実施 30校

(2) 男性にとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
フレアとくしま相談室	男女参画・人権課	男女共同参画に係る種々の相談に応じるため、ときわプラザ男女共同参画交流センター）に相談員を配置する。相談は、電話及び面談によって行う。（H24年6月から男性を対象とした面接相談を実施）	きめ細やかな相談対応を心がけて実施。
青少年健全育成条例施行費	次世代育成・青少年課	青少年の健全な育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例を適正に施行し、有害環境を浄化するとともに青少年施策を総合的に推進した。	青少年環境浄化調査員による図書類取扱業者や興行者等の各店舗立入調査を実施（146日）
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○従業員数300人以下の企業を訪問し、意識啓発を行う事業を委託。 企業訪問数 延べ160事業所 ○認証271事業所 表彰2事業所

(3) 総合相談体制の充実・強化

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
フレアとくしま相談室（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画に係る種々の相談に応じるため、ときわプラザ男女共同参画交流センター）に相談員を配置する。相談は、電話及び面談によって行う。（H24年6月から男性を対象とした面接相談を実施）	きめ細やかな相談対応を心がけて実施。
こども女性相談センター運営事業（女性の悩み110番）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	相談件数等 ・3センターにおいて相談等を実施 相談件数 2,764件 内DV 1,445件

主要課題 10 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

(1) 人権尊重と男女平等を推進する教育・学習の充実

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
人権啓発講演会等	男女参画・人権課	「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に出向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権啓発意識の向上を図る。	講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合80%以上
教職員研修	教職員課	教職員が社会の実態を把握し、児童生徒の発達段階に応じ、性の多様性に関する個別対応、全体指導に取り組めるよう研修を深め、指導力の向上を図る。	年次研修等での「人権教育」に関する研修において、人権尊重の視点から、性の多様性への理解と教職員の指導力の向上を図った。
教職員研修	教職員課	教職員に対し、男女共同参画に関する理解を深め、指導力の向上を図るための研修及び学習の機会をより充実させる。	初任者研修における一般研修の年間研修項目に「男女平等、男女共同参画」を位置づけ、各初任者研修実施校において、指導教員による指導を行った。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（再掲）	ダイバーシティ推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はシルバー大学校及び同大学院が休校となったため、シルバー大学校大学院における新たな資格取得者はいないが、そのような中においても、ケーブルテレビやWebを活用した講座を実施し、高齢者の学びの機会を創出。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,600人（R2実績）
生涯学習情報システムの運営	総合教育センター	収集した生涯学習情報（講座・イベント情報、人材・指導者情報、団体・サークル情報、施設情報、視聴覚情報、図書情報）を「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」をはじめ、インターネットで公開し、県民に対して学習情報の提供と学習機会の選択支援を行った。	令和2年度生涯学習情報システムアクセス件数 262,250件

(2) 子どもにとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」推進事業（再掲）	学校教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「家庭や地域社会との連携の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の充実を図り、質の高い幼児教育を提供できるように、幼稚園教育要領等の内容や幼児期にふさわしい環境についての理解促進など、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○学校計画訪問を実施した。（R2 公立幼稚園は16市町のうち14市町、幼保連携型認定こども園は8市町のうち5市町で実施） ○幼児教育推進体制の充実・活用強化事業においてアドバイザー派遣を実施した。（R2 県内幼児教育施設及び小学校への派遣回数173回）
学校における「性に関する指導」（再掲）	体育学校安全課	学校における「性に関する指導」にあたっては、学習指導要領にのっとり、児童生徒が人間尊重の精神に基づいて、健全な異性観も持ち、望ましい行動がとれるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。

未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	学校教育課	次代を生きぬく資質・能力を育成するとともに、児童・生徒の社会的・職業的自立に向けた能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、小・中・高校生が地域の課題解決に取り組む起業家育成事業を実施するほか、小・中・高校におけるキャリア教育出前講座や企業見学バスツアー等を実施した。	・小・中・高5校が、起業体験活動について調査研究を行う指定校として取り組んだ。 ・職業人や社会人による「講演・出前講座」を73校実施した。 ・企業見学バスツアーを高校教員対象に1回実施した。
サイエンス・スペシャリスト育成プログラム	学校教育課	目的： 科学で世界に挑む人材育成を目指し、県科学技術憲章の精神に則り、科学五輪レベルの高度な実験・実習等を行う。（世界大会本選出場、全国大会上位へ） 内容： 【ハイレベルサイエンス講習会：6月～2月 オンデマンドによる動画配信】 科学五輪5分野（化学、生物学、数学、地学、物理学）の実験・実習・問題演習。 【科学の甲子園県大会：11月】 科学に関する筆記・実技競技を実施。 全国大会出場チーム選考を兼ねる。	・化学グランプリ講習会 R2.9.28～10.11実施 ・日本生物学オリンピック講習会 R2.10.5～10.18実施 ・地学オリンピック講習会 R2.11.16～11.29実施 ・物理チャレンジ講習会 R2.12.14～12.27 ・科学の甲子園県大会 R2.11.21実施
徳島グローバルスタンダード人材育成事業（再掲）	グローバル・文化教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入促進
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業（再掲）	グローバル・文化教育課	NPO等との協働により、帰国・外国人児童生徒に対する日本語支援を行うとともに、日本語講師の指導力向上研修や関係機関との連絡協議会を開催し、国際理解教育の活性化及び一層の充実を図った。	○小中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との連絡協議会を開催
Tokushima英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業（再掲）	グローバル・文化教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人材」を育成した。	○【小学校3、4年生対象】親子で英語体験 半日帰リ2回、 【小学校5、6年生対象】日帰りキャンプ 1コース、 【中学生対象】日帰りイベント 1箇所、 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ〈オンライン活用・通学型3日間〉実施 ○高校生「AWAスペシャル体験サポーター」養成講座実施
阿波っ子“愛♡藍”ネットワーク事業（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用）	人権教育課	不登校、いじめや暴力行為等の問題行動への対応、未然防止を図るため、公立学校や教育支援センターにスクールカウンセラーを配置・派遣し、児童生徒、保護者、教職員からの相談に対応する。また、スクールソーシャルワーカーを県内の市町村教育委員会や県立学校等に配置・派遣し、児童生徒が置かれている環境への働きかけや関係機関との連携を通して、児童生徒への支援を行うなど、教育相談体制の充実・強化を図る。	スクールカウンセラー相談件数 R2年度 23,672件（R3.3月末） スクールソーシャルワーカー相談件数 R2年度 3,731件（R3.3月末）

児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業	総合教育センター	不登校でひきこもり傾向のある児童生徒に対して、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして家庭等へ派遣する。また不登校生徒のこころの居場所となる「ほっとスペースあせび」を開催し、学校復帰や社会的自立につながるよう支援する。	ライフサポーターは児童生徒17人に273回派遣した。ほっとスペースあせびは29回開催した。
家庭の日普及啓発事業	次世代育成・青少年課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」（毎月第1日曜日）の普及啓発を図るため、啓発カレンダーを作成し、配布する。	啓発カレンダーを作成し、配布した。
とくしま家庭教育支援推進事業	生涯学習課	中高生等や親同士の家庭教育に関する学び合いを支援する人材（とくしま親なびげーたー）のワークショップ等への派遣を行うとともに、家庭教育支援に関する研修会を開催した。	○とくしま親なびげーたー委嘱：71名 ○とくしま親なびげーたー派遣：105名（累計）・16箇所 ○とくしま家庭教育のつどいの開催：（講演の録画配信）
家庭教育推進・強化事業（うち孫育て楽しみ隊講座）	総合教育センター	家庭や地域において子育て世代を支援できる人材の養成を目的として、祖父母世代を対象とした講座を実施し、地域ぐるみで取り組む家庭教育支援の実現を図った。	11/29, 12/20, 1/11, 1/24 延べ39人受講
ファミリー体験学習推進プロジェクト	総合教育センター	家族で参加できる様々な体験活動を提供し、その活動を通して家族の絆を強めるとともに、家庭教育力の向上を図る。また、講座に参加した家族同士を繋げ、学校や地域を越えた連携の構築に努めた。	○ファミリー体験学習推進プロジェクト 全13回（うち2回中止） 131人受講

主要課題 1 1 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 環境保全への寄与

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
SDGs でつながる消費生活レガシープロジェクト	消費者政策課	エシカル消費に取り組む事業者・団体の先駆的な事例を紹介することにより、SDGs を見据えたエシカル消費への理解を深め、個人や団体がエシカル消費に取り組むきっかけとなる機会を提供する。	「徳島県消費者市民社会推進期間」や国の「消費者月間」「世界フェアトレード月間」等に指定されている「5月」を中心に、「くらし応援！」エシカルキャンペーン（「エシカル消費」クイズ）等によりエシカル消費に関する情報をTwitterにて発信。
新次元の消費者教育推進事業	学校教育課	公立高校に「エシカル消費」を研究・実践する組織「エシカルクラブ」を設置した。	全公立高校に「エシカルクラブ」を設置
「エコみらいとくしま」で実施する実践活動	グリーン社会推進課	県民主体の環境活動啓発拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」の取組みを核として、県民一人ひとりが高い環境意識をもって行動できるよう、広域的かつ先導的な実践活動を推進する。	①海洋プラスチックごみ削減講座（通年） ②食品ロス削減講座（通年） ③第20回「ごみゼロの日」キャンペーンの実施（R2.5～） ④地球環境を守る日フェスティバル（R2.4.26） ⑤「ポロロと一緒に学ぼう！ストップ地球温暖化！」動画配信/「ポロロと一緒にクリスマス」（R2.12/R3.2） ⑥とくしまSATOUMIリーダー育成講座（R2.9～） ⑦とくしま自然エネルギー・ビジネスマイスター講座（R2.10～12） ⑧「クールビズ四国」「ウォームビズ四国」ポスターの募集 ⑨「環境首都とくしま・未来創造憲章」移動パネル展（通年） ⑩食品ロスパネル展（通年） ⑪コウノトリパネル展（通年） ⑫プラスチックごみ削減パネル展（通年） ⑬民間主催イベント等に対するゴミステーション用物品の貸し出し（通年） ⑭ムーンナイトキャンペーン（中止） ⑮アースバトンinとくしま（R2.12.6）等を、環境活動団体や徳島県学生地球温暖化防止活動推進員等と連携して実施した。

(2) 地方創生の推進と男女共同参画

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
とくしまフューチャーアカデミー（再掲）	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、それぞれの年代毎に人材発掘及び育成機能を備えた内容の異なるプログラムを実施した。	1stステージ, 2ndステージ いずれも 開催回数 全7回 開催日 R2.8.30～R3.2.21 修了生 計44名

地域の魅力の情報発信 移住交流の促進 「とくしま回帰」の推進	とくしまぐらし応援課	本県の「新たな人の流れの創出」を加速するため、「移住情報の発信」から「相談」、「フォローアップ」、「移住実現」に至るまで、移住希望者の各ステージに応じた切れ目ない施策に取り組んだ。	○移住相談ワンストップ窓口の設置（県内） 徳島駅前「とくしま移住交流促進センター」において、移住コンシェルジュがオンラインを活用した遠隔相談も含む「移住相談」を実施。 ○移住相談ワンストップ窓口の設置（県外） 東京の「住んでみんなで徳島で！移住相談センター」で、移住コンシェルジュによる相談を実施。 また、大阪では県内市町村と連携し、月1回の定期的な「移住相談会」を開催。 ○とくしま若者回帰アンバサダー制度の推進 責任を持って主体的に本県の魅力を情報発信してくれる若者を「とくしま若者回帰アンバサダー」として知事が委嘱し、スキルアップや活動を支援。 ※委嘱数 25名 ○とくしま若者回帰プロジェクト 県内高校生や大学生、県外に進学した学生及びその保護者の「ふるさと回帰」の気運を醸成するため、徳島の魅力を体感するツアーを実施。 ※参加者数 50名 ○移住交流フェア等の実施 「とくしま暮らし」の魅力発信及び移住促進に資するため、都市部で開催される移住フェアへの出展及びセミナーを開催。 ○移住体験ツアーの開催 子育てや起業等をテーマに先輩移住者と参加者がとくしま暮らしの良さについて意見交換するオンライン移住セミナーを開催。 ※参加者数 38名 ○移住コーディネーター育成 本県への移住希望者及び移住者と地域とのつなぎ役となる人材（とくしま移住コーディネーター）の育成。 ○移住者交流会 移住者への効果的なフォローアップを図るため「移住者交流会」を実施。 ○リスタート！新しいとくしま暮らし支援金 県外大学生等の県内大学等への転入学や、県内事業者等への就職を支援する制度を創設 ※支給件数 5件 ○とくしまわくわく移住支援金 東京圏から移住して就業又は創業しようとする者が転居・就業又は創業・定着に至った場合に、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付。 ※支給件数 6件
---	-------------------	---	---

(3) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり

施策・事業	課名	R2年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃えた。	男女共同参画立県とくしまづくり賞2件、男女共同参画立県とくしまづくり賞奨励賞1件（表彰式：令和3年4月10日）
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、市町村男女共同参画計画の策定を促進 ・開催日：1月27日
家庭の日普及啓発事業（再掲）	次世代育成・青少年課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」（毎月第1日曜日）の普及啓発を図るため、啓発カレンダーを作成し、配布した。	啓発カレンダーを作成し、配布した。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（再掲）	ダイバーシティ推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はシルバー大学校及び同大学院が休校となったため、シルバー大学校大学院における新たな資格取得者はいないが、そのような中においても、ケーブルテレビやWebを活用した講座を実施し、高齢者の学びの機会を創出。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,600人（R2実績）
いきいきシニア活動促進事業（再掲）	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、モデル市町村において介護予防リーダーが中心（活動の企画立案や講師役）となった介護予防活動を行う「『フレイル』普及啓発・予防実践事業」を実施した。	介護予防リーダー：1,508人（R2年度末時点） 「フレイル」普及啓発・予防実践事業を実施したモデル市町村数：8市町

主要課題 1 2 男女共同参画の視点に立った防災・減災活動の推進

(1) 男女共同参画の視点に立った防災対策・減災対策

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画の視点に立った防災対策・減災対策	とくしまゼロ作戦課	女性の意見を防災・減災対策に反映するため、「県防災会議」に女性委員を積極的に任命する。	「県防災会議」の女性比率 48.8% (全国 1 位)
「とくしま消防女子」活躍推進事業	消防保安課	「消防の仕事の魅力」や「消防分野での女性の活躍」を伝え、消防への理解、消防を志す女性の増加につなげるとともに、研修会の開催等を通じて、女性消防吏員の活躍を推進する。	とくしま女性消防吏員活躍推進研修会の開催 (3月22日)
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防保安課	啓発イベントや行事等でのPR、女性や若者等を対象とした1日体験入団等を実施し、消防団への理解促進や人材の確保につなげる。	・消防団1日体験入団の実施 (9月20日) ・PR動画の発信やチラシ等の配布による周知啓発
男女共同参画の視点に立った防災知識の普及と地域防災リーダーの養成	防災人材育成センター	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催による防災知識の普及や地域の防災リーダーとなる地域防災推進員 (防災士) の養成に取り組む。	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催や地域防災推進員 (防災士) の養成を行った。 防災士登録者数4,044名 (累計)
防災関係講座 (フレアキャンパス講座)	男女参画・人権課	男女共同参画の視点で取り組む防災対策・対応について学び、今から何をすべきなのか、どうすればできるのかを具体的に考える講座を開催した。	主催講座 12月13日 「災害は平時から始まる! ~女性の視点から災害救援を考える~」 参加者: 45人

(2) 男女共同参画の視点に立った避難所運営等の確立

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
スフィア・スタンダードの理念を取り入れた研修等の実施	とくしまゼロ作戦課	あらゆる被災者の多様性に配慮した「我慢させない支援」を実現する体制を構築するため、研修等を実施する。	スフィアスタンダードの理解を深める研修をWEB形式で1回実施し、42人が受講した。
災害福祉支援ネットワーク体制整備事業	保健福祉政策課	令和2年3月に創設された災害派遣福祉チームのチーム員を対象とした「チーム員研修」を開催し、男女共同参画のチームによる避難所等での福祉支援や避難所等での男女共同参画について学ぶ研修を実施した。	○災害派遣福祉チームの創設 (R2.3.23) ○災害派遣福祉チーム員研修 2回開催、受講者81名
男女共同参画の視点に立った避難所運営リーダーの養成	防災人材育成センター	自主防災組織のリーダー等を対象に、男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点を取り入れた避難所運営訓練を実施する。	令和2年度避難所運営訓練 1回 (2日間) 実施 参加者59名、修了者58名

総合的な推進体制の整備

(1) 県の推進体制の充実

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画推進本部及び幹事会	男女参画・人権課	庁内推進体制の拡充強化及び庁内関係部局の連携の強化を図る。	男女共同参画行政に係る重要施策の推進
関係団体等との連携（再掲）	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図る。	フレアキャンパスによる連携 ・他団体との共催講座:15講座 ・特定課題についての企画委託講座:14講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業:16講座
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行う。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、市町村男女共同参画計画の策定を促進 ・開催日：1月27日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

(2) ときわプラザ(男女共同参画交流センター)を核とした男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
男女共同参画交流センター推進事業（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○フレアとくしま相談室による電話、面接、法律相談 ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座（再掲）	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画交流センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施した。	開催状況 ・講座数：120講座 ・受講者数：40,951人

(3) 県民、事業者、市町村、NPO等との連携

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
関係団体等との連携（再掲）	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図った。	フレアキャンパスによる連携 ・他団体との共催講座:15講座 ・特定課題についての企画委託講座:14講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業:16講座

市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、市町村男女共同参画計画の策定を促進 ・開催日：1月27日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

(4) 施策に関する申出の処理の円滑化

施策・事業	課名	R 2 年度施策の概要	施策の進捗状況
施策に関する申出の処理	男女参画・人権課	男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、県民又は事業者から申出があったときは、適切な処理に努める。	該当事例なし